



医歯学系 准教授
岡本 圭一郎 Keiichiro Okamoto

専門分野 歯科学、生理学、脳神経科学、行動観察、免疫組織化学、電気生理学、感覚

医療・健康・福祉

酒は百薬の長を科学的に解明する ～ 日本酒によるストレス誘発痛の解消効果 ～

キーワード 日本酒、酒粕、心理ストレス、痛み、歯科、脳神経科学、モデル動物

研究の目的、概要、期待される効果

ストレスがひどくなると、健康が障害されます。ストレスの原因は、たくさんあります。例えば人間関係、仕事などです。厄介なことに、これらは不可避です。原因から逃れられない以上、私たちは、ストレスそのものを解消する必要があります。

ストレスは脳神経系にはたらきかけ、脳を疲れさせます。その結果、心身ともに問題が生じます。例えば、気分がブルーになったり、胃や頭が痛くなったりします。

私たちはストレスがひきおこす、度の過ぎた脳の緊張状態を、リラックスさせる方法の一つ

(→ストレス解消)として、日本酒や酒粕の有効性を、モデル動物を用いて調べています。そして、ストレスが引き起こす様々な負の生体応答(痛み、うつなど)がどのように変化するか?を、個体レベルで観察します。

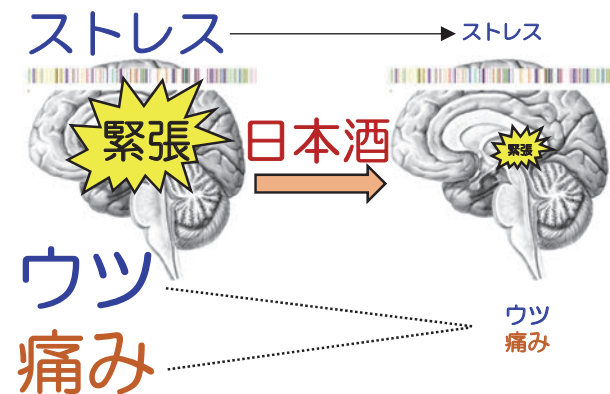
以上の研究は、日本酒に限らず、各種食品の生理活性の検索にも使えます。まだ人で調べる段階ではないが、まずは個体レベルでの関わりを知りたい場合などに、特に有効です。

ストレスモデルの作成(社会的敗北ストレスモデル)



大型ラットによる小型ラットへの攻撃行動を利用した心理ストレス状態を作成する

日本酒によるストレス和らぎ効果



ストレスによる負の生体応答(痛み、うつ)は日本酒によって軽減した。

関連する知的財産論文等

Nakatani et al. Japanese Rice Wine can reduce psychophysical stress-induced depression-like behaviors and Fos expression in the trigeminal subnucleus caudalis evoked by masseter muscle injury in the rats. *Bioscience Biotechnology and Biochemistry* 2018. PMID 30286696.

アピールポイント

日本酒・酒粕に限らず、多様な食品などの生理機能への関わりを、個体レベルで検証できます。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・食品の生体機能への関わりを、モデル動物で検証したい分野の企業を期待します。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

口腔保健学分野

http://www.ha-niigata.jp/harmony_proj/index.html

医歯学系 教授
葭原 明弘 Akihiro Yoshihara

専門分野 予防歯科、口腔保健教育

医療・健康・福祉

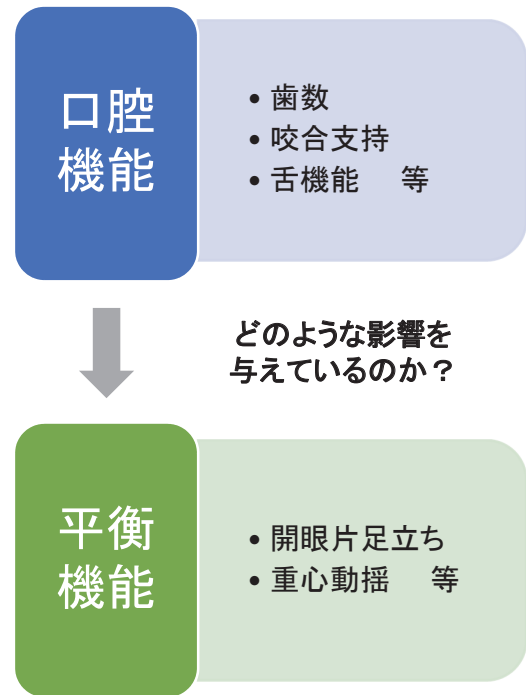
高齢者の口腔機能の改善から得られる平衡機能の改善

キーワード 地域疫学研究、高齢者、介護予防、口腔機能、平衡機能

研究の目的、概要、期待される効果

65歳以上の高齢者が要介護となる主な原因は「骨折・転倒」が全体の12.2%を占めています。また、高齢者における転倒リスクは、筋力低下により4.9倍、平衡機能低下により3.2倍になります。高齢者の転倒を予防するためには筋力や平衡機能の維持が重要となります。過去の研究より高齢者の歯の数、かみ合わせや舌の機能などの様々な口腔機能が平衡機能と関連することが明らかになりました。しかし、高齢者の口腔機能が平衡機能に対してどのように影響を与えているかは明らかになっていません。

新潟大学と新潟医療福祉大学は口腔機能と平衡機能の関連・そのメカニズムを解明するために、地域在住の高齢者を対象にした共同研究を行っています。この共同研究は歯科と理学療法学の2分野からの視点で高齢者の平衡機能を維持するためのアプローチが可能となり、高齢者の介護予防に寄与します。また、介護予防地域支援事業において多職種連携が推進され、高齢者の転倒予防に繋がることが期待できます。



関連する知的財産論文 等

- 口腔機能評価装置 健口くん (特開2008-289737)
- Okuyama N, Yamaga T, Yoshihara A, et al.:Influence of dental occlusion on physical fitness decline in a healthy Japanese elderly population.Arch Gerontol Geriatr. 2011 Mar-Apr;52(2):172-6.
- Yoshihara A, et al.:Physical function is weakly associated with angiotensin-converting enzyme gene I/D polymorphism in elderly Japanese subjects. Gerontology. 2009;55(4):387-92.
- Yamaga T, Yoshihara A, et al.:Relationship between dental occlusion and physical fitness in an elderly population. J Gerontol A Biol Sci Med Sci. 2002 Sep;57(9):M616-20.

アピールポイント

2大学3分野において高齢者の口腔を含んだ全身の健康に関する研究をしています。地域在住の高齢者の方々とともに身体と口腔の健康を目的とした運動の啓発をしています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 高齢者の健康寿命の延伸、介護予防地域支援事業の活性化を目指す地方自治体など
- 高齢者の口腔機能評価ツールの開発を目標とする企業など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
葭原 明弘 Akihiro Yoshihara

専門分野 予防歯科、口腔保健教育

医療・健康・福祉

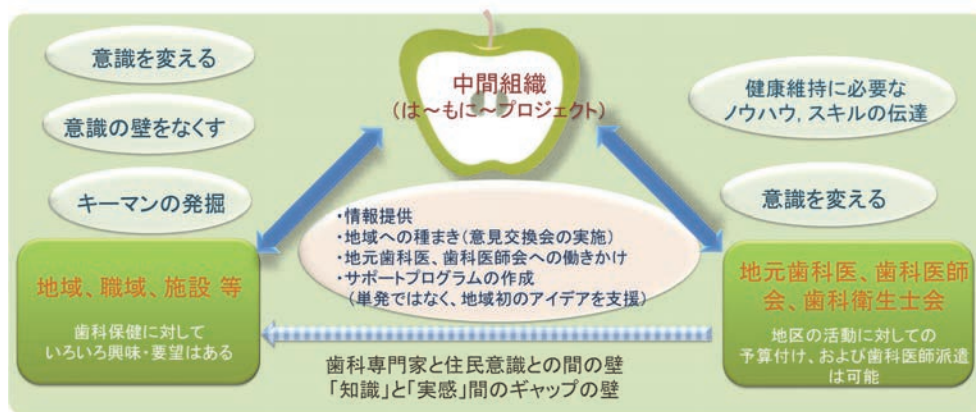
住民参加型歯科保健活動によるソーシャルキャピタルの構築 —は～もに～プロジェクトの取り組み—

キーワード 住民参加型歯科保健活動、ソーシャルキャピタル、行動変容

研究の目的、概要、期待される効果

健康づくりには従来のような行政が主導とした方法だけではなく、住民の視点を取り入れ、立場の異なる者たちによる互いの情報を双方向に伝達できる体制が求められています。そこで、歯科と住民をつなぐ「**は～もに～プロジェクト**」を立ち上げ、歯科関係者による住民参加型歯科保健活動を行っています。

この活動によって住民が自らのニーズを歯科専門家へ発信しやすくなり、歯科専門家の情報伝達技術や参加意識が向上するという効果が得られています。さらに、住民が主体的に歯科保健活動に取り組むようになったことで、住民と歯科との意識の壁が低くなり、双方向の間に良好な関係が構築されています。今後は地域内で様々なネットワークの形成とともにソーシャルキャピタルの構築を目標として、**は～もに～プロジェクト**を継続し、住民の口腔の健康を目指します。



住民参加型歯科保健活動と「は～もに～プロジェクト」の役割

- ①地域住民と歯科専門家の意見交換会
- ②地域リーダーへのファシリテーター研修会
- ③学校や行政、自治会などとの連携
- ④高齢者を対象とした研修会

具体的な取り組み事例



これからの協同のイメージ図 都岐沙羅パートナーズセンター より

関連する知的財産論文等

- ・葭原明弘 他 編集・執筆：歯医者さんが、まちづくりNPOに出会った！，新潟日報事業社，新潟市，2009年
- ・葭原明弘 他 編集・執筆：お口からはじまるまちづくりの虎の巻～住民参加型地域歯科保健活動のスタートアップ～，は～もに～プロジェクト，新潟市，2013年
- ・葭原明弘：歯科保健活動で「地域とつながる」ということ，公衆衛生，77(2)，111-115,2013.

アピールポイント

大学、行政、歯科医師会、歯科衛生士会が協同して住民参加型歯科保健活動をします。地域の住民が「元気で長生き」を目標とし、主体的に活動できるようにサポートします。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・住民の口腔の健康の向上したいと考えている地方自治体、学校や施設など
- ・地域における保健活動を通して住民の健康を支えるツールの開発を考えている企業など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

歯科薬理学分野

<http://www.dent.niigatau.ac.jp/pharmacology/pharmacology.html>



医歯学系 助教
柿原 嘉人 Yoshito Kakihara

専門分野 薬理学、分子生物学、生化学、細胞生物学

医療・健康・福祉

新しい骨粗鬆症予防機能性食品の開発

キーワード 骨代謝、骨粗鬆症、機能性食品、食品素材スクリーニング

研究の目的、概要、期待される効果

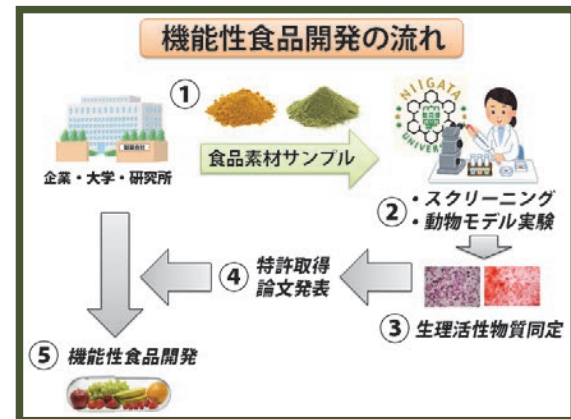
超高齢化社会にともなって、我が国における骨粗鬆症患者数は年々増加しており、すでに推定患者数が1300万人（総人口の約10%）に達すると見積もられています。また、高齢者が寝たきりになる主要因のひとつが、骨の劣化によって転倒した際に起こる骨折です。骨を健康に保つことはQOL/ADLの維持に必須であり、若いときからの適度な運動と十分な栄養摂取がとても大切です。特にタンパク質、カルシウム、ビタミンDやビタミンKは、骨形成に重要な栄養素です。しかしながら、他の栄養素と同様に、それらの吸収率は年齢と共に低下していくことが知られています。

当研究室では、骨粗鬆症の予防をめざして、機能性食品の開発を行っています。これまでに、骨代謝を活性化する食品素材や化合物の細胞スクリーニング系を構築してきました。そして、単離されたものが実際に効果があるのか生体系のモデル実験を用いて評価しています。

このようなスクリーニング&評価システムを用いることで、新しい骨粗鬆症予防機能性食品が生まれることが期待されます。



骨粗鬆症は、破骨細胞と骨芽細胞の活性のアンバランスが原因



当研究室の機能性食品開発のスクリーニング&評価システム

関連する
知的財産
論文等

The inhibitors of cyclin-dependent kinases and GSK-3 β enhance osteoclastogenesis.
Akiba Y, Mizuta A, Kakihara Y, Nakata J, Nihara J, Saito I, Egusa H, Saeki M.
Biochem Biophys Rep. 2015 Dec 30;5:253-258.

アピールポイント

精製化合物から食品抽出物まで、様々な素材のスクリーニングや骨代謝に対する活性評価が可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・様々な精製化合物や食品素材を所有し、それらの骨代謝における機能性に関心のある企業。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 助教
柿原 嘉人 Yoshito Kakihara

専門分野 薬理学、分子生物学、生化学、細胞生物学

医療・健康・福祉

矯正歯科治療における歯の移動を促進する薬の開発

キーワード 矯正歯科、骨代謝、薬剤スクリーニング

研究の目的、概要、期待される効果

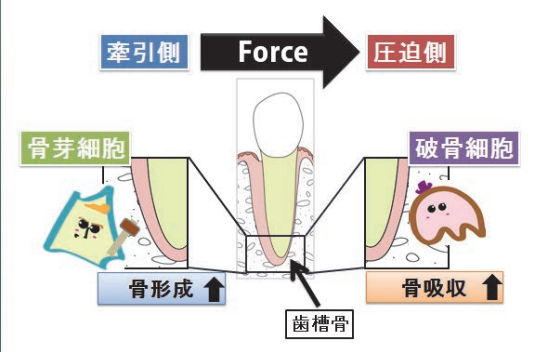
近年、矯正歯科治療を希望する患者数は増加傾向にあり、従来の若年者の治療希望者に加えて、成人の治療希望者数の増加が顕著になってきています。しかしながら、成人患者は、若年患者と比較して歯の移動が遅く、治療が長期化する傾向にあります。それによって口腔衛生環境の低下を招き、虫歯や歯周病、歯根吸収などの二次的な問題を引き起こす可能性が高まります。

矯正歯科治療における歯の移動は、歯槽骨のリモデリングによって引き起こされます。移動歯の歯根膜の圧迫側では破骨細胞による骨吸収が、牽引側では骨芽細胞による骨添加が生じており、この活発な骨リモデリングを引き起こす薬剤が見出されれば、歯の移動速度の上昇及び効率的な歯の移動への臨床的応用が可能となります。

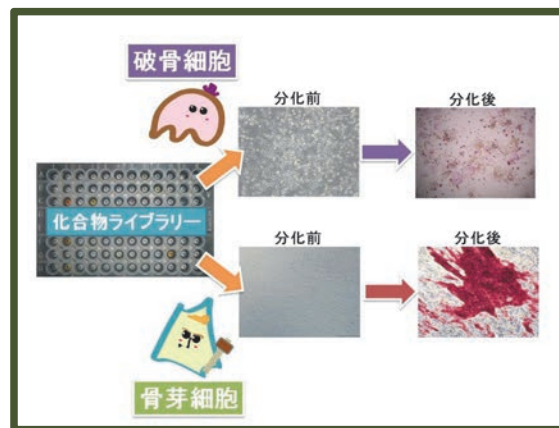
そこで、当研究室では、破骨細胞と骨芽細胞の両方を活性化する薬剤スクリーニングと矯正的歯の移動の評価システムを構築してきました。

本システムの応用によって、薬理的なアプローチによる成人患者への新しい矯正歯科治療法の創出が期待されます。

矯正力の歯槽骨リモデリングに対する影響



破骨細胞と骨芽細胞による歯槽骨のリモデリング



破骨細胞と骨芽細胞の活性化薬剤スクリーニングシステム

関連する
 知的財産
 論文 等

(1) The inhibitors of cyclin-dependent kinases and GSK-3 β enhance osteoclastogenesis.
 Akiba Y, Mizuta A, Kakihara Y, Nakata J, Nihara J, Saito I, Egusa H, Saeki M.
 Biochem Biophys Res Commun. 2015 Dec 30;5:253-258.
 (2) 歯牙移動促進剤及び矯正歯科治療用キット (特願2018-012950)

アピールポイント

歯槽骨リモデリングを含めた骨代謝全般に関わる活性化剤のスクリーニングとその評価可能です。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- 様々な精製化合物を所有し、それらの骨代謝活性化機能に関心のある企業。
- すでに当研究室で単離された薬剤の矯正歯科治療への応用に関心のある企業。

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

摂食嚥下リハ学分野

<http://www5.dent.niigata-u.ac.jp/~dysphagia/index.html>

医歯学系 教授
井上 誠 Makoto Inoue

専門分野 嚥下障害学、口腔生理学、神経生理学、食品工学、介護食開発

医療・健康・福祉

健康長寿は「食べる」ことから始まる ～ 産官学連携による「食支援」へのチャレンジ ～

キーワード 高齢者、摂食嚥下障害、介護食、介護食器具、口腔ケア

研究の目的、概要、期待される効果

2018年の日本の高齢者率は28%であり世界第1位の高齢者大国です。加齢とともに全身の筋力同様、食べる力も衰えて、食物や唾液の誤嚥によって引き起こされる誤嚥性肺炎や低栄養のリスクは増加します。

新潟大学大学院医歯学総合研究科では、平成21年に新潟県内の食品・食器具関連企業、行政とのタッグによる産官学連携事業を推進するために県内外の企業と共同して「にいがた摂食嚥下障害サポート研究会」を発足しました。その取り組みのひとつに「食の支援ステーション」があります。新潟大学病院前バス待合室前に設置された本ステーションでは、研究会会員企業から提供いただいた介護食、食器具、口腔ケア用品の展示・試用コーナーを設けています。さらに、患者様に必要な摂食嚥下のサポート用品のマッチングと新たな製品の開発を進めています。また隣接するアメニティモールでは、患者様やそのご家族、医療、介護、福祉関係者を対象とした「摂食嚥下セミナー」を定期開催しています。

患者様の食べることへの支援は生きることへの支援です。今後ますます増加すると予想される高齢者の摂食嚥下障害へのサポートの在り方を多くの企業の方々と考えていきたいと思っております。



食の支援ステーションはこちらです



食の支援ステーションの運営
(にいがた摂食嚥下障害サポート研究会提供)



セミナー等の開催
(にいがた摂食嚥下障害サポート研究会提供)

関連する
知的財産
論文 等

論文：梶井友佳，別府茂，秋元幸平，山野井澄江，井口寛子，井上誠，山田好秋，食の支援ステーションにおける実態調査，日本摂食・嚥下リハビリテーション学会雑誌17巻2号 P153-163，2013
知的財産：舌苔清掃用具用シートの製造方法（特許出願中）

アピールポイント

にいがた摂食嚥下障害サポート研究会のHP
<http://www5.dent.niigata-u.ac.jp/~dysphagia/support/index.html>

定例の講演会や研修会も主催しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・高齢者医療や福祉を考えて連携事業を希望するすべての自治体、企業
- ・介護食や食器具、口腔関連用品の開発を目指すすべての企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
井上 誠 Makoto Inoue

専門分野 嚥下障害学、口腔生理学、神経生理学、食品工学、介護食開発

医療・健康・福祉

介護食の世界に革命を ～「食べる」を知って「食べる」を支える～

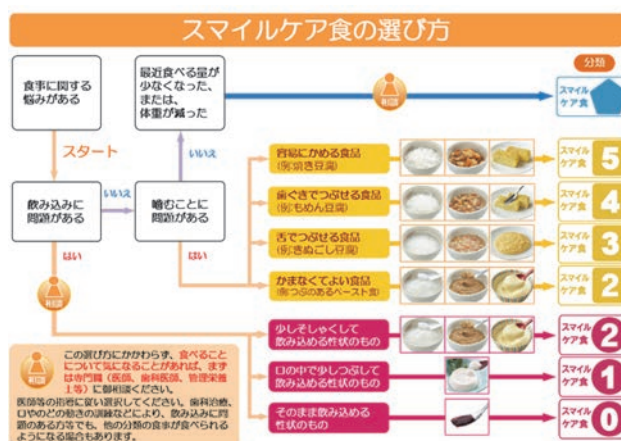
キーワード 高齢者、摂食嚥下障害、咀嚼介護食

研究の目的、概要、期待される効果

農林水産省では、「食べる」ことが衰えた人向けに、介護食の新たな名称を「スマイルケア食」と名づけて、その市場拡大を図ろうとしています(図1)。スマイルケア食では、食品アイテム決定に際して、食品物性を安全性の基準にあげています。ここでは、飲み込みやすいものを食べやすいもの=安全に食べられるものと定義しています。しかし、それで本当にいいのでしょうか。

食べるには「飲み込む」ものだけでなく「噛む」ことも大変重要です。私たちが、新潟大学医歯学総合病院の患者様や「噛む」と「飲み込む」の関係を調べた研究を通して分かったこと、それは咀嚼(そしゃく)することこそ飲み込みを助けるために必須で重要な運動であるということです。

私たちはこれまで、新潟県内の多くの食品企業様と間で「食べる」ことを知るための共同研究、新たな食品開発につながる共同研究を行ってきました(図2)。健康な私たちなら何気なく食べてしまうものが、患者様や高齢者にとってどれだけ重要であるかを一緒に調べてみませんか。



<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/seizo/kaigo.html>より抜粋

図1. スマイルケア食の選び方

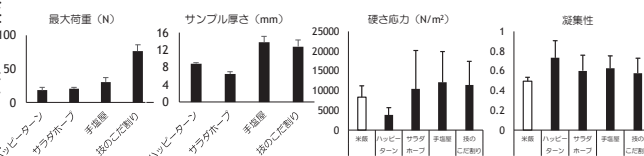


図2. 亀田製菓様との共同研究

A: 食品特性の比較. ハッピーターンと比べて、サラダホープは3ピースと数が多く、手塩屋は厚く、枝のこだ割りは大きくて硬い. B: 嚥下時食塊物性比較. ハッピーターンは米飯より軟らかく、まとまりはよいもの、すなわちしっかり噛めれば飲み込みやすいものであることを示す.

関連する
知的財産
論文 等

lizumi T, J Oral Rehabil. 2017 Nov;44(11):835-842. doi: 10.1111/joor.12555
Iguchi H et al, Physiol Behav. 2015 Dec 1;152(Pt A):217-24. doi: 10.1016/j.physbeh
Aida S et al, Physiol Behav. 2015 Nov 1;151:404-11. doi: 10.1016/j.physbeh

アピールポイント

食品開発にあたり、基礎から臨床へとつなげる研究ステップを有しています。学内には共同研究推進のための食品ラボを設定しています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・介護食や食器の開発を目指すすべての企業
- ・既存の食品の検証を希望する関連企業



医歯学系 教授
高橋 英樹 TAKAHASHI Hideki

専門分野 児童福祉、障害者福祉、ソーシャルワーク

医療・健康・福祉

社会的養護システムをどのように再構築するのか ～ 児童虐待の連鎖を断つために ～

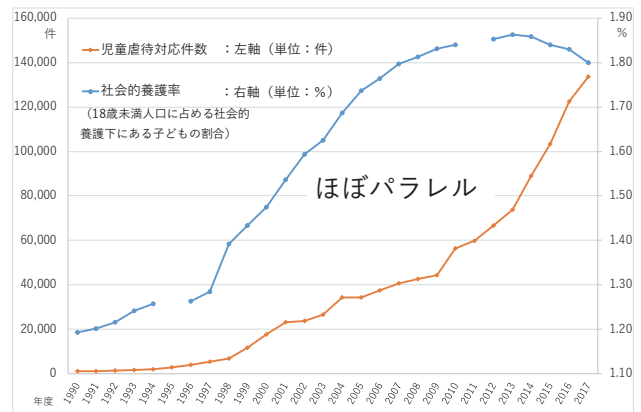
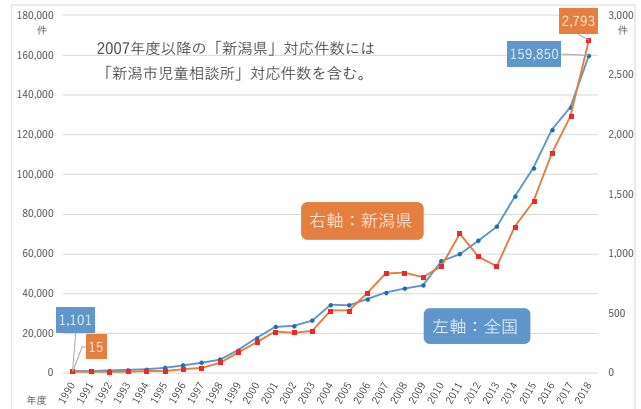
キーワード 社会的養護、児童虐待、要保護児童、児童養護、自立支援

研究の目的、概要、期待される効果

児童虐待対応件数の増加要因は、大きくは、①「暗数」の顕在化、②定義の拡大および対応基準の変更と体制の強化による、という二つの解釈が併存しており、既存の調査研究でも明確な結論がでていとはいえませんが、とはいえ、人口減少が進行し、ひいてはコミュニティの解体さえ危惧される急激な人口変動の渦中において、「大切な子どもたち」の発達に虐待によって損なわれる危機は看過できない社会問題と認識されています。

「対応された子どもたち」の多くは、一時保護などの支援を経て、原家族（ほとんどは実親）のもとで暮らすものの、一部は家族から分離され児童養護施設など社会的養護下でケアされています。対応件数の増加に比例し、18歳未満人口に占める社会的養護児童数は漸増する現状にあります。

児童虐待対応の最大の目的（≒究極の予防）は、「虐待された子どもたち」を被虐待のダメージから回復させ、その発達と自立を支えて虐待の（世代間）連鎖を断つことにあり、社会的養護の課題抽出とシステムの再構築が求められています。私たちは、2015年から県内の社会的養護関係者の協力を得て、社会的養護下にいる子どもたちやそこから巣立った人たちの現状を把握し、課題を明らかにするためのリサーチを継続しています。



関連する知的財産論文等

高橋英樹 (2015) 「社会的養護再焦点化のプロセス」新潟歯学会誌45 (2), pp1-12

アピールポイント

児童福祉法施行後70年以上が経過する中で、ガラパゴス化した社会的養護システムを全国一律で再構築することは困難であり、基礎自治体を範囲にそのあり方を模索する必要があります。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・社会的養護を担う施設や里親
- ・要保護児童対策地域協議会、市町村子ども家庭総合支援拠点、児童虐待対応を活動目的とするNPOなど

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



医歯学系 教授
高橋 英樹 TAKAHASHI Hideki

専門分野 児童福祉、障害者福祉、ソーシャルワーク

医療・健康・福祉

児童虐待発生の地域差とその構造的要因 ～「こころの問題」だけに還元しないために～

キーワード 児童虐待、地域差、構造的要因、人口変動、コミュニティ解体

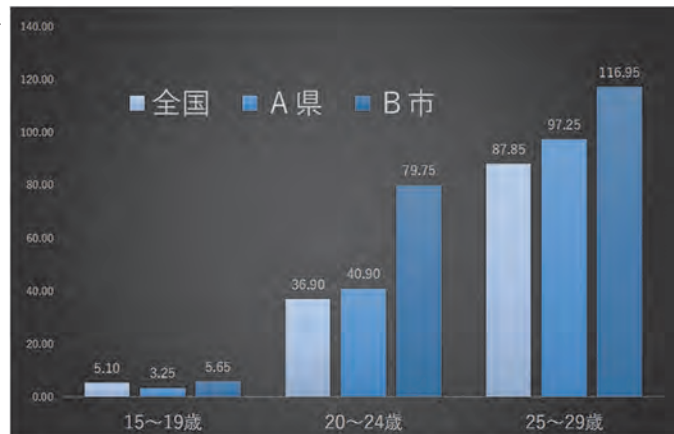
研究の目的、概要、期待される効果

児童虐待の発見率には地域差があります。それは「暗数」の顕在化過程に差異があることで生じるのか、それとも児童虐待の発生それ自体に差があるのかは明らかではありません。いくつかの調査研究では「都市」とそれ以外の地域差を指摘しますが、それらの文脈からは、例えば、非都市部のしかも日本の人口変動を約半世紀先取する人口減少（子ども数の激減）が生じている地域で、相対的に多くの児童虐待対応がなされている事象を合理的には説明しえません。

私たちは、児童虐待対応件数の人口比割合が高い新潟県（A県）内の基礎自治体（B市）を対象に、児童虐待の発生に関連する構造的要因を分析的に検討するなかで、若年層の社会移動（転出超過）とそれに連関する若年出産割合の高さが、児童虐待の発生に寄与している可能性があることを見いだしました。この分析から導かれる仮説は、人口減少が進行し、ひいてはコミュニティの解体さえ危惧される急激な人口変動の渦中にある自治体では、子どもたちが被虐待に曝されるリスクが大きいということであり、そこに着目した有効なポピュレーションアプローチを構想し、それを展開していくソーシャルワークが求められていると考えます。

構造的要因とその指標	算出方法	全国	A県	B市
経済要因				
完全失業率	完全失業者数/労働人口総数	6.0	4.8	3.5
母子家庭率	女親と子ども世帯/総世帯数	7.4	7.6	7.6
人口増減率	人口増減数/人口 (2005-2010)	0.2	-2.3	-6.9
平均所得(単位:千円)	住民総所得/人口	2,933	2,576	1,921
生活保護率	平均保護人員数/人口	1.52	0.75	0.71
居住不安定性				
居住1年未満人口率	居住1年未満人口/人口	6.0	5.0	4.2
居住5年未満人口率	居住5年未満人口/人口	16.7	13.9	10.7
2010年転出入率	転出入総数/人口	7.9	5.3	3.7
子どもの養育負担				
児童/成人率	15歳未満/20歳以上	16.1	15.5	13.2
男性/女性率	20-64歳男性/20-64歳女性	100.5	102.5	110.1
高齢者率	65歳以上人口/人口	23.0	26.3	36.8

構造的要因に関する諸指標の対比(2010年時点)



データ:厚生労働省「人口動態特殊統計」

関連する知的財産論文等

高原稔, 高橋英樹 (2019) 「児童虐待発生の地域差とその構造的要因 — 一重篤事例発生地域と特定自治体における検証結果の分析—」, 学会誌に発表予定

アピールポイント

児童虐待は、家族と家族がおかれる社会構造との相互行為の連鎖のなかで生ずる社会問題という理解に立ち、その地域に最適なアプローチを見いだしていきたいと考えています。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・基礎自治体、要保護児童対策地域協議会、市町村子ども家庭総合支援拠点
- ・児童虐待防止を活動目的とするNPOなど

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

口腔保健学分野

<https://www.dent.niigata-u.ac.jp/oral/>

医歯学系 准教授
柴田 佐都子 SHIBATA Satoko

専門分野 歯科衛生学、口腔保健学

医療・健康・福祉

知的障害者のための口腔保健支援プログラムの開発 ～障害理解を促進し健康を支える～

キーワード 歯科口腔保健、知的障害者、実行機能

研究の目的、概要、期待される効果

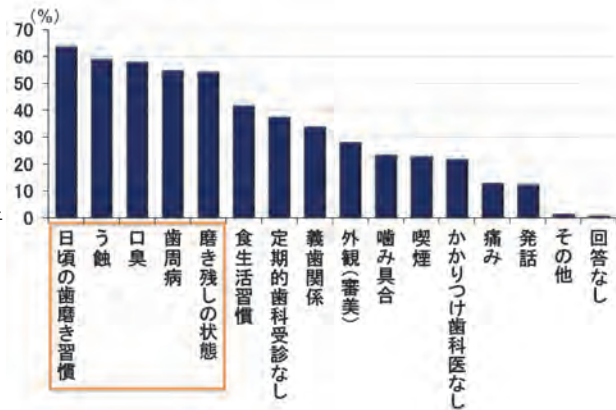
知的障害者の口腔内状態は健常者に比較して、未処置歯数、一人平均喪失歯数、処置歯数の割合が高いという報告が複数あります。また、受診率を健常者と障害者で比較すると、一般診療の受診率は同程度（それぞれ、81.6%、82.2%）ですが、歯科受診率は健常者（15.4%）に比べ障害者（9.3%）は低いことが報告されています。

また、知的障害者は実行機能（目的に向けて意識的に自己の思考や行動を制御する力）の弱さが指摘され、そのことは活動の継続や、生活習慣を築くことの困難につながります。

それらを踏まえ、知的障害者の歯科保健行動を変容するために、保健・医療・福祉などの様々な専門職によって適切な支援を提供することができれば、障害者の包括的ケアシステムを構築することや、口腔機能の維持・向上に貢献することが期待できます。

現在、通所型障害者福祉施設や特別支援教育の専門家との連携を通して、施設通所者を対象に、リスク発見・行動変容支援型の歯科保健プログラムを応用した障害者の口腔保健支援プログラムを開発するための取り組みを行っています。

多くの専門職との協同によって障害者の健康に寄与したいと考えております。



福祉施設が認識している通所者の口腔の問題

施設が認識している連携の必要性	歯科医療機関		医科医療機関	
	施設数	%	施設数	%
必要だと思う	197	79.1	233	94.0
必要だと思わない	52	20.9	14	5.6

施設と医療機関との連携状況	歯科医療機関		医科医療機関	
	施設数	%	施設数	%
連携あり	67	26.0	162	63.5
連携なし	191	74.0	93	36.5

医療機関との連携の必要性和実際の連携状況

関連する知的財産論文等

・牧口由依、柴田佐都子、Roxana Stegaroiu、大内章嗣、通所型障害者福祉施設における口腔の健康維持に向けた取り組み状況に関する実態調査、日本歯科衛生学会雑誌14(1)：117、2019.

アピールポイント

歯科専門職だけでなく特別支援教育職の知見を取り入れ、知的障害者の口腔機能を支える口腔保健支援プログラムと多職種連携によるケアシステムの開発を目指しています。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・保健、医療、福祉、教育などの領域において地域で活動されている専門職
- ・障害者の歯科保健、健康、QOLの向上を考えている自治体、学校および施設など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp